

登録コード	UA114600	開講年度	2026					
授業題目	応用経済学演習					担当教員	青木 周平 他	
						副担当	矢部 竜太	
単位数	2	講義期間	前期	曜日・時限	集中・不定期			
				授業形態	演習			
信大コンピテンシー	非該当							
(1)授業の達成目標	授業で得られる「学位授与の方針」					【授業の達成目標】		
	2 6 UAカリ・総人社・経済学, 2 5 UAカリ・総人社・経済学, 2 4 UAカリ・総人社・経済学							
	【経済学】経済学分野の高度で先端的な知識と技能を有する。					応用経済学を対象とする修士論文を執筆するための基礎的な知識を使いこなすようになる。		
	【経済学】専門知識に基づく論理的な思考の下に、地域・社会・経済について、必要な量的・質的データを採取する能力及び、採取したデータを用いた実証分析や社会調査を行う能力を有する。その分析能力を、地域・社会・経済の課題解決に多面的に展開できる応用力を有する。					自ら収集したデータを用いるなど、根拠に基づき自らの仮説を検証し、自らの研究成果を論文としての形式と作法を遵守しまとめることができる。		
	【経済学】専門知識に基づく論理的思考とデータ分析に裏打ちされた根拠に基づき、地域・社会・経済の課題に対し、解決策を自ら創りだし、解決へのシナリオをデザインする能力を有し、実情に即した政策提言を行うことができる能力を有する。					自ら収集したデータを用いるなど、根拠に基づき自らの仮説を検証し、自らの研究成果を論文としての形式と作法を遵守しまとめることができる。		
	【経済学】経済学分野の地域中核人材・研究者として備わっているべき倫理観を有する。					自ら収集したデータを用いるなど、根拠に基づき自らの仮説を検証し、自らの研究成果を論文としての形式と作法を遵守しまとめることができる。		
(2)授業の概要	地域・社会・経済の課題を解決するために、応用経済学分野からの解決策を提示することを希望する学生を対象に、修士論文執筆に必要な指導を行う。応用経済学演習での指導教員・副指導教員が、当該演習でも引き続き指導にあたるが、履修者の進捗状況や希望を踏まえ、必要に応じて指導教員・副指導教員を変更することもある。主に指導教員（または副指導教員）のもとで修士論文のための報告、質疑応答、および指導を実施するが、必要に応じて履修者全員を集めて中間報告会を実施し、当該演習を担当する教員全員が助言・指導を行う。担当教員の専門以下の通りである。石橋敬介（マーケティング）、井上信宏（社会政策）、大野太郎（公共経済学）、関利恵子（会計学）、橋本規之（経営組織論）、廣瀬純夫（財政・公共経済）、廣瀬要輔（実証産業組織論）、藤野義和（経営学）、増原宏明（医療経済学）、三上亮（労働経済学）、李賢郁（都市政策論）、ウェステニウス嘉晃（貨幣経済学）、楊潔（開発経済学）。							
	遠隔授業を実施する際は、Zoomを使用したリアルタイムオンライン授業とする。 ZoomミーティングのURLは、eALPSまたはメールにて事前に連絡する。							
(3)授業計画	第1～8回：履修者による報告と質疑応答 第9回：中間報告会 第10～14回：中間報告会での助言を踏まえた修士論文の取りまとめ 期末試験の有無 無し							
	具体的な授業計画については初回ガイダンスにおいて適宜周知する。							
(4)成績評価の方法	●以下を総合して判定する。 事前学習（30%）、報告（30%）、質疑応答（40%） 評価割合は若干の調整を行うことがある。 ●得点率による評価基準は次のとおりとする。 90%以上 秀、89-80% 優、79-70% 良、69-60% 可、59%以下 不可。							
(5)成績評価の基準	報告・質疑応答において、(i) 問題の設定が適切で、かつその問題の背景を説明できており、(ii) その問題にどのような課題があるのかを指摘できており、(iii) それらの課題に対して既存の学説とは異なる仮説を提示し、(iv) 応用経済学で標準的に用いられる手法を用いて根拠に基づく分析を行い、(v) その上で自分の見解を提示できており、かつ、(vi) 教員を感心させるレベルにあれば「卓越している」。(i) から (v) の5項目を満たしていれば「かなり上にある」。4項目までできていれば「やや上にある」。3項目までできていれば「水準にある」。							
(6)事前事後学習の内容	演習での事前事後学習については、担当教員の指示に従うこと。							
(7)履修上の注意	応用経済学演習を修得済みであることが、本演習の履修要件となる。継続的指導により修士論文を完成させるために、基本的には演習の指導教員が担当するが、履修者の研究進捗状況や研究テーマを踏まえ、希望に応じて応用経済学研究指導委員会が担当教員を変更することもある。							
(8)質問、相談への対応	担当教員全員が質問、相談に対応する。個別質問がある場合には、オフィスアワーに研究室に来ること。オフィスアワーが無理な場合には、事前にメールでアポイントメントを取り、来室するように。							
【教科書】	担当教員の指示に従うこと。							
【参考書】	Cameron, A.C. and P.K. Trivedi (2005), Microeconometrics: Methods and Applications, Cambridge University Press. Cameron, A.C. and P.K. Trivedi (2010), Microeconometrics Using Stata, Revised Edition, Stata Press.							